

進化か革命か？

マネーロンダリング防止のための 統制の成熟

金融機関は過去20年以上にわたり、景気循環の変動を切り抜け、中東・ロシア・アフリカにおける地政学情勢の変化に適応し、テロリズムやそれに関連した資金調達の増加に対応してこなければなりません。こうした変化の影響を受け、大規模な金融機関は、強化された規制や監視の下でマネーロンダリング防止(AML)とテロ資金対策(CFT)に取り組むようになっていますが、その監視・統制手法は、決済テクノロジーのイノベーション、テロリストや組織犯罪グループの手口の高度化、瞬時に世界中に広まる評判の管理などのペースの速さに対応しきれていない、という認識が広まっています。

新しい規制やガイダンスについても、多くの欠点が指摘されています。この領域で最も重要な2つの規制は、FATF(Financial Action Task Force on Money Laundering:金融活動作業部会)による改訂40+9勧告と、米国OCC(通貨監督庁)のモデルリスク管理指針(OCC 2011-12)です。後者は現在では第4次EU指令にも導入されています。これらの規制文書と、米国の金融監督当局による罰則を伴う厳格なマネーロンダリング防止制度が相乗効果を発揮したことで、マネーロンダリング防止は金融業界から優先度の高い課題とみなされるようになってきました。米国の金融監督当局は以前から、適切なマネーロンダリング検知態勢を整備していない組織には懲罰を与える方針を堅持しています。それを象徴するのが近年の事件における罰金の巨額さであり、HSBC1に対しては19億ドル、BNP Paribas2に対しては89億ドルが課されました。こうした規制や罰金を見れば、もはやマネーロンダリング防止が「個々のアラートに適切に対応し、その総量を管理していればよい」という、単なる業務上の数値管理の問題ではないことは明らかです。金融機関には、本格的なリスクベースのアプローチを採用し、規制環境の進化に対応し続けることが求められています。

マネーロンダリング防止はグローバルかつ組織的な取り組みであることから、金融機関は規制当局や各国政府が導入している手法に注目しており、その結果、銀行内部に金融情報部門(Financial Intelligent Units: FIU)を創設する動きが広がっています。これらのFIUでは、銀行組織や海外拠点の全体を対象にして複数の部門や業務領域を網羅し、複雑な機能を導入しています。

そしてこの動きには、進化する規制環境に対応するために適用可能な日進月歩の機能やテクノロジーが組み合わされています。このような進展は、コンプライアンス体制の変革につながる可能性を秘めており、Hadoopやハイパフォーマンス・アナリティクス、ビッグデータ・アナリティクスといったプラットフォームの活用に向けたソリューション市場の原動力となっています。

ハイパフォーマンス・アナリティクス(HPA)はビッグデータ活用手法の一環としての利用が増えてきており、この進展が企業におけるリスク・モニタリングの在り方を変えつつあります。HPAにより、ユーザーはより高速かつ包括的な分析を実行して資金の流れを視覚化し、パターンを洗い出すことができるようになります。これまで6~12時間もかかっていたプロセスが数分または数秒で実行できるようになることで、リスク・エクスポージャーを日中(イントラデイ)に特定し、統制を迅速に実行する金融機関の能力に根本的な変化をもたらします。また、分析担当者が戦略のシミュレーションを迅速に実行できるようになり、その結果として組織全体で誤検知の削減と業務効率の向上が可能となるため、検知プロセスの品質と精度も高まります。こうしたテクノロジーにより、銀行はアラートエンジンの活用範囲を広げ、その機能に対する理解を深めることもできるため、それがマネーロンダリング防止のモニタリング・プロセスの透明性を高め、ひいてはOCC 2011-12などの規制に準拠する統制能力の強化につながります。

ビッグデータを活用した最新のマネーロンダリング防止手法を現行世代のツールと比較する際に参考となるのは、写真と映画の違いです。優れた写真を撮るにはピントが重要であるように、現行のマネーロンダリング防止システムが効果を発揮するためには、適切な瞬間を正確に捉える必要があります。この制約により、マネーロンダリング防止ルールの作成者は、ルールが正しく適用される「完璧な」マネーロンダリング・シナリオを定義しなければなりません。しかし、犯罪者はこのことを熟知しており、検知をくぐり抜けるために手口の幅を広げています。ますます巧妙化するマネーロンダ

¹ 出典: <http://www.bbc.co.uk/news/business-20673466>

² 出典: <http://www.bbc.co.uk/news/business-28099694>

リングの検知率を高めようとするれば、ルール作成者は、より緩やかなルールを作成せざるを得ません。残念ながら、こうしたルールは誤検知の増加につながるため、FIUの負担が高まり、マネーロンダリングとの闘いはいっそう困難になります。

複数のレンズを通してトランザクションを分析すれば、異常値を特定できる可能性が高まります。ビッグデータ・アナリティクスは「時間」、「行動」、「予測」という座標軸を使って写真を映画に変換できるため、マネーロンダリング防止のルール作成者は静的なスナップショットから脱却し、疑わしい行為を各当事者の過去の行動に照らして精査できるようになります。

ビッグデータ・アナリティクスとは膨大な計算を超高速で実行できるようになったことを意味しますが、このテクノロジー革命の最も素晴らしい点は、ツールが従来よりも圧倒的に使いやすいことです。

金融業界はコンプライアンスに関して岐路に立っており、異なる手法を組み合わせた新たなハイブリッド型のマネーロンダリング防止環境が出現しつつあります。この新しい環境では、第1世代の「ブラックボックス」型ソリューションの特長である従来型の統制手法も活用しますが、リスクと大量のアラートを管理するためにインテリジェントなアナリティクス階層を取り入れています。これにより、複数のベンダーによるシステムを共存させ、コンプライアンス・エコシステムとして連携させることが可能になり、インテリジェントなリスクベースのマネーロンダリング防止ソリューションを構築できるようになります。そして、こうしたインテリジェントなシステムを確立すれば、誤検知を減らして透明性を高めることが可能になり、進化する規制要件への対応も容易になるのです。これはビジョンとしては説得力がありますが、どのようにすれば実現できるのでしょうか。

HPAを共存モードで、つまり現行ソリューションと並存させて活用すれば、誤検知を最大80%削減することができます。

課題と解決策

組織はまず、モニタリングにどのような方法を使うかを**定義**する必要があります。最新の規制要件では、リスクベースの手法を取ることが重視されるようになっており、最終的受益所有者(ultimate beneficial owner: UBO)に関する透明性の向上、公的要人(politically-exposed person: PEP)の選別を強化・拡大する必要性、脱税への対応、貿易金融におけるマネーロンダリング防止に関連する新ルール、カード／モバイル支払のモニタリングの拡大などが盛り込まれています。最近では巨額の罰金が課されるようになってきていることから、金融機関はマネーロンダリング防止システムを導入するだけでは適切な保護にならないことを認識しています。すなわち金融機関は、アラートを出すだけのシステムから、統制機能の強化と、業務システムを稼働させ続けるインフラのサポートに重点を移し、FIUというコンセプトに則って総合的な取り組みを実現する必要性に直面しています。

モニタリング方法を定義する際は、膨大な誤検知がもたらす負のサイクルから脱却することも重要です。現行のマネーロンダリング防止システムは誤検知の大量発生に悩まされており、それがコンプライアンスの予算と施策を過度に圧迫しています。多大なマンパワーと時間が、本当に不正な活動の調査ではなく、信頼性の低いアラートを検証してふるい落とす作業に費やされているのが実情です。実際、ほとんどの場合、疑わしいと判断されたインシデントの最大99%が誤検知の結果です。こうした状況では負のサイクルが生まれるのは避けられません。新たな規制が登場するたびに追加のモニタリングが必要となり、それがより多くのアラート、より多くの誤検知を発生させ、さらなるコスト増大を招くことになるからです。

次の重要なステージは**統制**です。これについてはガバナンス・モデルへの関心が高まっています(その証左となるのがOCC 2011-12規制と第4次EU AML指令です)。この傾向は今後も数年間は続くと思われる、金融機関は統制環境／システムの機能と、その統制方法を評価していくことになるでしょう。そしてこの過程を通して、マネーロンダリング防止は、統合性、透明性、有効性を高めた真のリスク・モデリング規律へと近づいていくと思われる。

最後の要素はマネーロンダリング防止環境の効果的な**管理**です。これについては、網羅的かつ包括的なモニタリング・システムを構築し、完全なリスク・カバレッジを確立する必要があります。ただしそれと同時に、データ収集、データ品質、アラート、調整、調査、探索、レポート、MI(Management Information: 経営管理情報)のライフサイクル全体に及ぶモニタリングと統制も視野に入れる必要があります。

ベストプラクティスのアプローチでは、状況に即した内外の情報を幅広く追加できる機能を利用して、モニタリングと統制のライフサイクルにおける複数のステージに重点的に取り組まなければなりません。そして、全ての情報は、大量の追加情報を迅速かつ効率的に収集・処理できる単一プラットフォーム上で取り扱う必要があります。そのためには、HadoopをHPAツールと組み合わせるなどのビッグデータ分析テクノロジーが必須となります。ビッグデータ分析環境では、動的データ探索などの新しい機能により、調査担当者自身が問題の分析や特定を行えるようになります。最新のテクノロジーでは、銀行全体を単一のプラットフォーム階層で視覚化し、全ての顧客とトランザクションを数秒で詳細に分析することも可能です。こうした新しいプラットフォームを導入すれば、分析担当者は、既存のシナリオを微調整し、その影響のシミュレーションをサンドボックス環境(自由で安全な実験環境)で大量のデータを使って実行し、数時間や数日ではなく数秒で結果を得ることができます。

また、データ・サイエンティストは、ハイブリッド型のアナリティクスを活用して検知の品質を改善することができます。例えば、高度なデータマイニング手法、テキストマイニング手法、ソーシャル・ネットワーク分析を組み合わせれば、マネーロンダリング犯罪者間の組織的なつながりを把握することが可能です。

こうした最新テクノロジーを活用することで、より状況に即した分析を実行できるため、アラート量の制御も容易になります。例えば多階層型のアラート管理手法を利用すれば、リスクの高い顧客を対象としたシナリオと誤検知率が多いシナリオのどちらについても、より高度な手法を適用できるようになります。さらに重要な点は、レガシー・プラットフォームの一律な手法とは異なり、対象を絞り込んで選択的に検知手法を適用できる、ということです。

将来性の確保も重要

将来に目を向けると、急速な変化を続ける規制環境に一貫して対応していくための柔軟性、俊敏性、透明性を確保することが必要になるでしょう。旧式の硬直した不透明なシステムでは、厳格化した新しい規制要件への対応は不可能であり、次々と手口を変えるマネーロンダリング犯罪者の行動に適応していくことも不可能です。規制当局の観点から見ても、金融機関が、新たな犯罪手口を効果的に検知する手段を備えており、そのシステムが速やかに最新状況に対応でき、リスクモデルを調整するためのテクノロジーとプロセスに裏付けられた効果的な統制が整っているという状況を確認しなければなりません。

金融機関の側でも現在では、マネーロンダリング防止のための統制システムをアップグレードする必要性を自覚していると思われます。実際、KPMG社の「Global Anti-Money Laundering Survey 2014」によると、調査対象者の78%が、マネーロンダリング防止活動への投資総額が増えていると回答し、74%は今後3年間でマネーロンダリング防止への投資がさらに増えると予測しています。

KPMG社の「Global Anti-Money Laundering Survey 2014」によると、調査対象者の78%が、マネーロンダリング防止活動への投資総額が増えていると回答し、74%は今後3年間でマネーロンダリング防止への投資がさらに増えると予測しています。

しかし多くの金融機関にとっては、何に投資すればよいか大きな疑問となっています。最近では、既存の第1世代ソリューションで見られる弱点を克服するための手段に重点的に投資する傾向が見られます。具体的には、ユーザーレベルで使用可能な検知機能、透明性の高い「ホワイトボックス」型ソリューション、およびHPAに対する関心が高まっています。システムをアップグレードすれば、AML関連部門のパフォーマンスを飛躍的に改善し、最新の規制に対するコンプライアンスを向上させ、誤検知の抑制によってコストを削減し、マネーロンダリングおよび関連犯罪をより効果的に特定してリスクを軽減することができます。

急速に変化する規制環境に対応できない第1世代のブラックボックス型ソリューションの欠点を考えると、これを一気に撤廃して、より柔軟な第2世代ソリューションを全面導入するのが得策と考える組織もあるかもしれません。

しかし、大部分の金融機関にとって、こうした「完全な置き換え」を短期間で実施するのは不可能であり、当面はHPAを旧式の現行ソリューションと共存させる方式が主流になると思われます。この方法で高度なアナリティクス機能を注入すると、状況に即した追加の情報と分析を活用できるようになり、新たな対策手法をシミュレートする俊敏性と柔軟性も高まります。最新テクノロジーを共存モードで活用するだけでも、旧式の現行ソリューションにおける誤検知を最大80%削減し、作業負荷と総所有コスト(TCO)を大幅に軽減することができます。このアプローチなら、即座に効果が上がると同時に、最先端の検知/分析テクノロジーを円滑に導入するための準備も整うため、第1世代ツールの撤廃に向けた道筋も見えてきます。

最終的に導入する次世代システムは、柔軟性と俊敏性を備え、テクノロジーを活用してコンプライアンスの取り組みから銀行、規制当局、社会全体の利益を引き出せるようなものでなければなりません。その実現にはまだ多くの課題が山積しているものの、金融業界が正しい方向に進んでいることは間違いありません。

詳細情報

不正検知・金融犯罪対策ソリューション

SAS® Fraud & Security Intelligence

sas.com/jp/go/si

- マネーロンダリング対策
- 金融犯罪対応、防止
- 各種不正の検知、対応、防止
(申込不正、不正請求、支払不正、引受詐欺、不正取引、市場濫用行為等)
- FATCA 対応

金融業界向けソリューション

SASの銀行業界向けソリューション

sas.com/jp/go/banking

SASの保険業界向けソリューション

sas.com/jp/go/insurance

SASの証券・資本市場向けソリューション

sas.com/jp/go/capital

お問合せ先

SAS Institute Japan 株式会社 マーケティング本部

Email: jpnsasinfo@sas.com Tel: 03-6434-3700



THE
POWER
TO KNOW

SAS Institute Japan 株式会社 www.sas.com/jp

本社 〒106-6111 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 11F
大阪支店 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館 12F

jpnsasinfo@sas.com

Tel: 03 6434 3000 Fax: 03 6434 3001
Tel: 06 6345 5700 Fax: 06 6345 5655